

## (2)金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1	上方パラレルシフト	3,805	3,924	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	4	3
3	スティープ化	4,927	5,091		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	11	0		
7	最大値	4,927	5,091	4	3
8	自己資本の額	令和元年度 34,419		令和2年度 35,463	

- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## 連結情報

### グループの概況

J Aめぐみのグループは、当J A、子会社(可茂中央市場(株)、(有)J Aめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場(株)」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

### (1)グループの事業系統図

#### J Aめぐみのグループ

本店・支店・出張所・営業所 (74カ所)  
本店事業所 (40カ所)  
営農経済センター、配送センター等 (17カ所)

連結子会社：可茂中央市場(株)(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)J Aめぐみのサービス(損保保険代理業) (有)おくみの農援隊(農作業受委託業)  
(有)アグリサービス郡上(農作業受委託業) (有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業)  
(有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業) (有)中濃農産(農作業受委託業)

## (2)子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	清水 清人	清水 清人	岩田 英男	清水 清人	清水 清人	清水 清人
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当組合の議決権比率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	11名	1名	5名	4名	5名	5名	5名

注 令和3年7月現在の状況です。

## (3)連結事業概況(令和2年度)

### 《連結事業の概況》

世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルスは、日本においても終息を見ないまま1年を超える時が経過し、企業活動や消費者行動は大きな変化を余儀なくされ、ワクチン投与が開始された今なお今後の見通しは不透明な状況にあります。

令和2年度はコロナ禍の中での厳しい事業展開となりましたが、初のクラウドファンディングやインターネットを活用した農産物販売の強化、無料職業紹介事業の継続実施やスマート農業の提案に努め、中部学院大学との連携による農産物地産地消PR動画の制作も行いました。またLPガス事業等の事業譲渡や支店再構築も継続的に実施し、経営基盤の強化を図りました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益6億6,714万円、当期剰余金11億204万円、連結自己資本比率は、14.72%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、新型コロナウイルスの影響により学校給食の一時休止や飲食店に対する休業要請が起因し、販売高が伸び悩んだ一方、自宅消費の増加により小売店等への販売が好調となり、当期利益は黒字となりました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

### 《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,745,000千円(計画対比112.6%、前年対比121.0%)を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益15,264千円を計上しました。

## (4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連 結 事 業 収 益	25,404	25,243	25,124	24,185	23,206
信用事業収益	5,331	5,223	5,154	5,028	5,022
共済事業収益	3,010	3,021	3,064	2,989	2,792
農業関連事業収益	7,837	7,529	7,539	7,443	7,518
その他事業収益	9,226	9,469	9,366	8,723	7,872
連 結 経 常 利 益	856	988	906	687	667
連 結 当 期 剰 余 金	330	459	305	328	1,102
連 結 純 資 産 額	32,878	33,468	34,032	34,452	35,507
連 結 総 資 産 額	605,834	625,192	641,568	647,131	671,299
連 結 自 己 資 本 比 率	15.72%	15.73%	15.01%	15.05%	14.72%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## (5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
1.信用事業資産	610,400,586	629,837,573	1.信用事業負債	604,343,524	627,542,268
①現金	2,681,920	2,822,926	①貯金	602,505,179	625,152,786
②預金	451,817,353	459,157,330	②借入金	18,671	13,014
③有価証券	18,195,011	26,397,724	③その他の信用事業負債	1,814,674	2,370,968
④貸出金	136,818,731	140,249,579	④債務保証	5,000	5,500
⑤その他の信用事業資産	2,559,384	2,629,768	2.共済事業負債	2,147,789	1,980,504
⑥債務保証見返	5,000	5,500	①共済資金	1,348,416	1,195,827
⑦貸倒引当金	▲ 1,676,815	▲ 1,425,255	②未経過共済付加収入	789,245	770,465
2.共済事業資産	29,826	30,381	③その他の共済事業負債	10,127	14,212
3.経済事業資産	3,560,729	3,448,448	3.経済事業負債	1,752,435	1,748,188
①受取手形	2,038	510	①経済事業未払金	682,813	655,740
②経済事業未収金	1,865,317	1,815,182	②経済受託債務	34,913	38,135
③経済受託債権	7,209	8,030	③その他の経済事業負債	1,034,708	1,054,312
④棚卸資産	681,895	611,995	4.雑負債	1,399,964	1,442,181
購買品	422,254	361,240	①未払法人税等	26,185	52,155
その他の棚卸資産	259,640	250,754	②資産除去債務	97,576	107,839
⑤その他の経済事業資産	1,098,498	1,111,678	③その他の負債	1,276,203	1,282,186
⑥貸倒引当金	▲ 94,230	▲ 98,947	5.諸引当金	3,035,284	3,078,860
4.雑資産	1,353,370	1,285,025	①賞与引当金	360,069	349,110
5.固定資産	10,679,457	10,948,060	②退職給付に係る負債	2,648,808	2,696,434
①有形固定資産	10,635,153	10,901,917	③役員退職慰労引当金	26,407	33,315
建物	18,121,555	18,471,325	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>612,678,998</b>	<b>635,792,003</b>
土地	4,936,994	4,223,945	<b>(純資産の部)</b>		
機械装置	4,242,320	4,858,379	1.組合員資本	34,079,957	35,150,160
建設仮勘定	46,831	33,230	①出資金(資本金)	4,996,726	5,022,597
その他の有形固定資産	2,808,613	2,942,478	②利益剰余金	29,098,525	30,150,557
減価償却累計額	▲ 19,521,162	▲ 19,627,442	③処分未済持分	▲ 15,294	▲ 22,994
②無形固定資産	44,303	46,143	2.評価・換算差額等	373,392	356,668
6.外部出資	21,055,092	25,020,322	①その他有価証券評価差額金	373,392	356,668
7.繰延税金資産	52,146	730,009	3.非支配株主持分	▲ 1,140	989
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>647,131,208</b>	<b>671,299,822</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>34,452,209</b>	<b>35,507,818</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>647,131,208</b>	<b>671,299,822</b>

## (6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業総利益	10,161,133	10,015,742
事業収益	24,185,043	23,206,531
事業費用	14,023,910	13,190,789
(1)信用事業収益	5,028,831	5,022,743
資金運用収益	4,597,547	4,628,169
(うち預金利息)	(2,308,952)	(2,412,774)
(うち有価証券利息)	(144,081)	(182,471)
(うち貸出金利息)	(1,706,956)	(1,593,781)
(うちその他受入利息)	(437,556)	(439,142)
役務取引等収益	280,520	285,521
その他事業直接収益	114	23,335
その他経常収益	150,647	85,717
(2)信用事業費用	791,373	706,578
資金調達費用	199,515	131,986
(うち貯金利息)	(179,480)	(115,203)
(うち給付補填備金繰入)	(5,447)	(3,430)
(うち借入金利息)	(31)	(1)
(うちその他支払利息)	(14,555)	(13,351)
役務取引等費用	130,973	122,910
その他事業直接費用	32,380	—
その他経常費用	428,504	451,680
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 81,384)	(▲ 50,674)
(うち貸出金償却)	(13,844)	(—)
信用事業総利益	4,237,458	4,316,165
(3)共済事業収益	2,989,180	2,792,850
共済付加収入	2,640,355	2,498,678
その他の収益	348,825	294,171
(4)共済事業費用	166,613	139,868
共済推進費	82,136	72,752
共済保全費	23,925	23,388
その他の費用	60,550	43,727
共済事業総利益	2,822,567	2,652,981
(5)購買事業収益	10,964,193	10,432,041
購買品供給高	10,900,037	10,368,454
その他の収益	64,155	63,586
(6)購買事業費用	9,694,447	9,187,747
購買品供給原価	9,461,763	8,915,144
購買品供給費	39,443	37,232
その他の費用	193,240	235,370
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 41,920)	(—)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(うち貸倒損失)	(-)	(48)
購買事業総利益	1,269,745	1,244,293
(7) 販売事業収益	1,167,253	1,227,349
販売品販売高	714,262	770,780
販売手数料	257,926	265,640
その他の収益	195,064	190,928
(8) 販売事業費用	739,844	756,783
販売品販売原価	451,862	497,619
販売費	516	457
その他の費用	287,464	258,706
販売事業総利益	427,409	470,565
(9) その他事業収益	4,035,583	3,731,547
(10) その他事業費用	2,631,630	2,399,812
その他事業総利益	1,403,952	1,331,735
2 事業管理費	9,825,149	9,675,778
(1) 人件費	7,285,007	7,154,235
(2) 業務費	738,893	713,582
(3) 諸税負担金	308,055	328,140
(4) 施設費	1,475,903	1,459,248
(5) その他事業管理費	17,289	20,571
事業利益	335,983	339,963
3 事業外収益	358,408	346,120
(うち受取出資配当金)	(268,750)	(283,777)
4 事業外費用	6,742	18,939
経常利益	687,649	667,144
5 特別利益	81,969	93,587
6 特別損失	366,010	228,312
税金等調整前当期利益	403,608	532,418
法人税・住民税及び事業税	49,361	103,654
法人税等調整額	29,553	▲ 671,468
7 法人税等合計	78,915	▲ 567,813
8 非支配株主に帰属する当期利益	3,940	1,810
当期剰余金	328,633	1,102,043

## (7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	403,608	532,418
減価償却費	527,664	513,962
減損損失	269,115	85,999
固定資産除去損	20,200	51,272
貸倒引当金の増減額	▲ 435,241	▲ 246,841
賞与引当金の増減額	1,712	▲ 10,958
退職給付に係る負債の増減額	90,889	67,239
役員退職慰労引当金の増減額	▲ 15,090	6,908
信用事業資金運用収益	▲ 4,597,733	▲ 4,628,111
信用事業資金調達費用	199,515	131,986
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 268,750	▲ 283,777
支払雑利息	2,879	2,753
有価証券関係損益	32,450	▲ 32,572
固定資産売却損益	▲ 361	▲ 4,217
持分法による投資損益	▲ 2,446	7,084
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,249,523	▲ 2,758,225
預金の純増減	▲ 2,999,000	▲ 6,990,000
貯金の純増減	5,495,194	22,647,606
信用事業借入金の純増減	▲ 17,752	▲ 5,657
その他の信用事業資産の純増減	8,056	▲ 122,417
その他の信用事業負債の純増減	▲ 74,830	▲ 5,018
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	76,878	▲ 152,589
未経過共済付加収入の純増減	11,490	▲ 18,779
その他共済事業資産による純増減	▲ 7,003	▲ 554
その他共済事業負債による純増減	▲ 3,160	4,084
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	90,195	51,663
経済受託債権の純増減	▲ 4,790	▲ 820
棚卸資産の純増減	▲ 3,790	69,899
支払手形及び経済事業未払金の純増減	18,767	▲ 27,073
経済受託債務の純増減	13,395	3,221
その他経済事業資産による純増減	▲ 19,574	▲ 13,179
その他経済事業負債による純増減	10,120	19,604

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 697,813	68,344
その他の負債の純増減	▲ 112,371	35,588
未払消費税等の増減額	8,867	▲ 26,519
信用事業資金運用による収入	4,626,219	4,679,679
信用事業資金調達による支出	▲ 377,484	▲ 242,831
小 計	20,500	13,409,172
雑利息及び出資配当金の受取額	268,750	283,777
雑利息の支払額	▲ 2,066	▲ 2,022
法人税等の支払額	▲ 213,356	▲ 77,684
事業活動によるキャッシュ・フロー	73,828	13,613,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,672,682	▲ 9,879,905
有価証券の売却による収入	734,891	636,731
有価証券の償還による収入	1,443,241	1,049,915
補助金の受入れによる収入	56,103	26,157
固定資産の取得による支出	▲ 455,885	▲ 1,003,536
固定資産の売却による収入	▲ 58,251	61,758
外部出資による支出	▲ 466,610	▲ 3,974,240
外部出資の売却等による収入	11	9,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 419,181	▲ 13,074,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	222,164	84,166
出資の払戻しによる支出	▲ 65,153	▲ 44,148
持分の取得による支出	▲ 688	▲ 30,694
持分の譲渡による収入	29,900	15,294
出資配当金の支払額	▲ 70,519	▲ 72,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,703	▲ 48,150
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 229,649	490,982
5 現金及び現金同等物の期首残高	5,638,423	5,408,774
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,408,774	5,899,756

## (8) 連結注記表

令和元年度	令和2年度
<p><b>I 連結財務諸表の作成方針</b></p> <p>1 連結の範囲に関する事項            (1) 連結される子会社等 …………… 1社            ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社等 …………… 6社            ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農            援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可            児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、            小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益            (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いず            れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連法人等            ・該当はありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等            ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項            (1) 連結される子会社等の決算日は次のとおりです。            ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日            の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日            の財務により連結しております。            連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引            については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項            連結される子会社等の資産及び負債の評価については全            面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間            該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益            処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等            物の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借            対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中            の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p><b>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。            ①満期保有目的の債券            移動平均法に基づく償却原価法により行っています。            ②その他有価証券            市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等            に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平            均法による原価法又は償却原価法により行っています。            また、その他有価証券の評価差額については、全部純資            産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)し            ております。            ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p>	<p><b>I 連結財務諸表の作成方針</b></p> <p>1 連結の範囲に関する事項            (1) 連結される子会社等 …………… 1社            ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社等 …………… 6社            ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農            援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可            児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、            小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益            (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いず            れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連法人等            ・該当はありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等            ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項            (1) 連結される子会社等の決算日は次のとおりです。            ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日            の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日            の財務により連結しております。            連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引            については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項            連結される子会社等の資産及び負債の評価については全            面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間            該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益            処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等            物の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借            対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中            の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p><b>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。            ①満期保有目的の債券            移動平均法に基づく償却原価法により行っています。            ②その他有価証券            市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等            に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平            均法による原価法又は償却原価法により行っています。            また、その他有価証券の評価差額については、全部純資            産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)し            ております。            ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p>	<p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>8 その他採用した重要な会計方針 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p>
<p><b>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</b></p> <p>棚卸資産の評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p> <p><b>Ⅳ 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p><b>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>1 会計上の見積もりに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>

#### Ⅳ 会計上の見積りに関する注記

##### 1 繰延税金資産の回収可能性

###### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産合計	938,274千円
繰延税金負債合計	208,265千円
貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額	730,009千円

###### (2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

##### 2 固定資産の減損

連結される子会社等では、固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

##### 3 貸倒引当金

###### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,947千円

###### (2) その他の情報

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。

貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。

また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。

これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### Ⅴ 会計上の見積りの変更に関する注記

##### 1 税効果会計における解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異に係る見積可能期間の変更

退職給付引当金や建物の減価償却超過額等に係る将来減算一時差異について、従来は、将来の合理的な見積可能期間(3年)において解消される将来減算一時差異に係る繰延税金資産のみを計上しておりましたが、当事業年度において、将来の合理的な見積可能期間(3年)を超える期間において解消されると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても資産計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の法人税等調整額及び当期剰余金は646,678千円増加しております。

## V 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額  
固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。  
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,882,108千円
構築物	443,622千円
機械装置	2,965,453千円
その他	392,576千円

- 2 担保に供した資産等  
担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産

種類(定期預金) 金額	90,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

- 3 子会社等に対する金銭債権・債務  
子会社等に対する金銭債権は、32,971千円です。  
子会社等に対する金銭債務は、115,805千円です。

- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務  
理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。  
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

- 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	462,597
延 滞 債 権	1,595,886
3ヶ月以上延滞債権	67,684
貸出条件緩和債権	2,967
合 計	2,129,136

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

- 6 劣後特約付貸出金の額  
連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

## VI 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額  
固定資産の圧縮記帳額は、7,576,025千円です。  
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,883,608千円
構築物	447,848千円
機械装置	2,850,378千円
その他	394,189千円

- 2 担保に供した資産等  
担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産

種類(定期預金) 金額	8,000,000千円
内容(為替決済担保)	
種類(定期預金) 金額	80,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

- 3 子会社等に対する金銭債権・債務  
子会社等に対する金銭債権は、48,591千円です。  
子会社等に対する金銭債務は、111,950千円です。

- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務  
理事及び監事に対する金銭債権は、769千円です。  
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

- 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	530,322
延 滞 債 権	1,060,952
3ヶ月以上延滞債権	74,571
貸出条件緩和債権	2,659
合 計	1,668,506

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

- 6 劣後特約付貸出金の額  
連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

令和元年度	令和2年度																																																																																																																		
<p><b>Ⅵ 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">142,479千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">141,483千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">35,988千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">35,988千円</td> </tr> <tr> <td>    事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	142,479千円	うち事業取引高	141,483千円	うち事業取引以外の取引高	996千円	(2)子会社等との取引による費用総額	35,988千円	うち事業取引高	35,988千円	事業取引以外の取引高は、ありません。		<p><b>Ⅶ 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">153,164千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">151,090千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">47,031千円</td> </tr> <tr> <td>    うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">47,031千円</td> </tr> <tr> <td>    事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	153,164千円	うち事業取引高	151,090千円	うち事業取引以外の取引高	2,074千円	(2)子会社等との取引による費用総額	47,031千円	うち事業取引高	47,031千円	事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																											
(1)子会社等との取引による収益総額	142,479千円																																																																																																																		
うち事業取引高	141,483千円																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	996千円																																																																																																																		
(2)子会社等との取引による費用総額	35,988千円																																																																																																																		
うち事業取引高	35,988千円																																																																																																																		
事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																																																			
(1)子会社等との取引による収益総額	153,164千円																																																																																																																		
うち事業取引高	151,090千円																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	2,074千円																																																																																																																		
(2)子会社等との取引による費用総額	47,031千円																																																																																																																		
うち事業取引高	47,031千円																																																																																																																		
事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																																																			
<p><b>Ⅶ 金融商品に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p><b>Ⅷ 金融商品に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																																																																																																																		
<p><b>Ⅷ 有価証券に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p><b>Ⅸ 有価証券に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																																																																																																																		
<p><b>Ⅸ 退職給付に関する注記</b></p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,176,506</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 9,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 252,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,591,890</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 143,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,617,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,599,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td style="text-align: right;">▲ 18,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,176,506	千円	勤務費用	332,997		利息費用	▲ 9,109		数理計算上の差異の当期発生額	18,430		退職給付の支払額	▲ 252,488		期末における退職給付債務	4,266,337	千円	期首における年金資産	1,591,890	千円	期待運用収益	11,471		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41		特定退職共済制度への拠出金	157,258		中小企業退職共済制度への拠出金	950		退職給付の支払額	▲ 143,999		期末における年金資産	1,617,529	千円	退職給付債務	4,266,337	千円	特定退職共済制度	▲ 1,599,450		中小企業退職共済	▲ 18,079		未積立退職給付債務	2,648,808		貸借対照表計上額純額	2,648,808		退職給付引当金	2,648,808	千円	<p><b>X 退職給付に関する注記</b></p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,408,097</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,617,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">188,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 106,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,711,662</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,408,097</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,692,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td style="text-align: right;">▲ 19,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,266,337	千円	勤務費用	327,961		利息費用	10,034		数理計算上の差異の当期発生額	12,038		退職給付の支払額	▲ 208,273		期末における退職給付債務	4,408,097	千円	期首における年金資産	1,617,529	千円	期待運用収益	11,761		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94		特定退職共済制度への拠出金	188,606		中小企業退職共済制度への拠出金	840		退職給付の支払額	▲ 106,980		期末における年金資産	1,711,662	千円	退職給付債務	4,408,097	千円	特定退職共済制度	▲ 1,692,555		中小企業退職共済	▲ 19,107		未積立退職給付債務	2,696,434		貸借対照表計上額純額	2,696,434		退職給付引当金	2,696,434	千円
期首における退職給付債務	4,176,506	千円																																																																																																																	
勤務費用	332,997																																																																																																																		
利息費用	▲ 9,109																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	18,430																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 252,488																																																																																																																		
期末における退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
期首における年金資産	1,591,890	千円																																																																																																																	
期待運用収益	11,471																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	157,258																																																																																																																		
中小企業退職共済制度への拠出金	950																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 143,999																																																																																																																		
期末における年金資産	1,617,529	千円																																																																																																																	
退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
特定退職共済制度	▲ 1,599,450																																																																																																																		
中小企業退職共済	▲ 18,079																																																																																																																		
未積立退職給付債務	2,648,808																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	2,648,808																																																																																																																		
退職給付引当金	2,648,808	千円																																																																																																																	
期首における退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
勤務費用	327,961																																																																																																																		
利息費用	10,034																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	12,038																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 208,273																																																																																																																		
期末における退職給付債務	4,408,097	千円																																																																																																																	
期首における年金資産	1,617,529	千円																																																																																																																	
期待運用収益	11,761																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	188,606																																																																																																																		
中小企業退職共済制度への拠出金	840																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 106,980																																																																																																																		
期末における年金資産	1,711,662	千円																																																																																																																	
退職給付債務	4,408,097	千円																																																																																																																	
特定退職共済制度	▲ 1,692,555																																																																																																																		
中小企業退職共済	▲ 19,107																																																																																																																		
未積立退職給付債務	2,696,434																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	2,696,434																																																																																																																		
退職給付引当金	2,696,434	千円																																																																																																																	

令和元年度	令和2年度																																																																																																										
<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">332,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">▲ 9,109</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,316</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">40,855</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 976</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">352,451</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352,451</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	勤務費用	332,997	千円	利息費用	▲ 9,109		期待運用収益	▲ 11,316		数理計算上の差異の損益処理額	40,855		出向者負担金受入額	▲ 976		小計	352,451		退職給付費用	352,451	千円	<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">327,961</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,034</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,385</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">10,028</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,000</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">335,638</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">335,638</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	勤務費用	327,961	千円	利息費用	10,034		期待運用収益	▲ 11,385		数理計算上の差異の損益処理額	10,028		出向者負担金受入額	▲ 1,000		小計	335,638		退職給付費用	335,638	千円																																																																
勤務費用	332,997	千円																																																																																																									
利息費用	▲ 9,109																																																																																																										
期待運用収益	▲ 11,316																																																																																																										
数理計算上の差異の損益処理額	40,855																																																																																																										
出向者負担金受入額	▲ 976																																																																																																										
小計	352,451																																																																																																										
退職給付費用	352,451	千円																																																																																																									
勤務費用	327,961	千円																																																																																																									
利息費用	10,034																																																																																																										
期待運用収益	▲ 11,385																																																																																																										
数理計算上の差異の損益処理額	10,028																																																																																																										
出向者負担金受入額	▲ 1,000																																																																																																										
小計	335,638																																																																																																										
退職給付費用	335,638	千円																																																																																																									
<p>(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																																																																																										
<p>(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17%</p> <p>②期待運用収益率 0.73%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p>	<p>(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17%</p> <p>②期待運用収益率 0.72%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p>																																																																																																										
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,421千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金87,629千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は990,713千円となっています。</p>																																																																																																										
<p><b>X 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">327,063 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">725,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,595</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">441,078</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">78,360</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,970</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,821,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,558,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,428</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 142,770</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,184</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 210,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,146 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 9.21%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 9.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">▲ 8.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.55%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	327,063 千円	退職給付引当金	725,275	賞与引当金	99,595	固定資産減損等	441,078	貸倒償却額	78,360	資産除去債務	26,989	その他	122,970	(小計)	1,821,333	評価性引当額	▲ 1,558,905	繰延税金資産合計	262,428	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 142,770	除去費用資産計上額	▲ 1,184	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 210,282	繰延税金資産の純額	52,146 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.21%	住民税等均等割等	3.36%	評価性引当額の増減	▲ 9.53%	その他	1.32%	差異計	▲ 8.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55%	<p><b>XI 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">282,739 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">740,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,563</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">426,619</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">76,350</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,329</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,785,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 847,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">938,274</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 136,376</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 5,562</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 208,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730,009 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 7.38%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.94%</td></tr> <tr><td>会計上の見積りの変更による影響</td><td style="text-align: right;">▲ 120.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 13.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.36%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">▲ 134.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">▲ 106.65%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	282,739 千円	退職給付引当金	740,408	賞与引当金	96,563	固定資産減損等	426,619	貸倒償却額	76,350	資産除去債務	29,828	その他	133,329	(小計)	1,785,839	評価性引当額	▲ 847,565	繰延税金資産合計	938,274	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 136,376	除去費用資産計上額	▲ 5,562	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 208,265	繰延税金資産の純額	730,009 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%	住民税等均等割等	3.94%	会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%	評価性引当額の増減	▲ 13.20%	その他	▲ 0.36%	差異計	▲ 134.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	327,063 千円																																																																																																										
退職給付引当金	725,275																																																																																																										
賞与引当金	99,595																																																																																																										
固定資産減損等	441,078																																																																																																										
貸倒償却額	78,360																																																																																																										
資産除去債務	26,989																																																																																																										
その他	122,970																																																																																																										
(小計)	1,821,333																																																																																																										
評価性引当額	▲ 1,558,905																																																																																																										
繰延税金資産合計	262,428																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 142,770																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 1,184																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 210,282																																																																																																										
繰延税金資産の純額	52,146 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.95%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.21%																																																																																																										
住民税等均等割等	3.36%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲ 9.53%																																																																																																										
その他	1.32%																																																																																																										
差異計	▲ 8.11%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	282,739 千円																																																																																																										
退職給付引当金	740,408																																																																																																										
賞与引当金	96,563																																																																																																										
固定資産減損等	426,619																																																																																																										
貸倒償却額	76,350																																																																																																										
資産除去債務	29,828																																																																																																										
その他	133,329																																																																																																										
(小計)	1,785,839																																																																																																										
評価性引当額	▲ 847,565																																																																																																										
繰延税金資産合計	938,274																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 136,376																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 5,562																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 208,265																																																																																																										
繰延税金資産の純額	730,009 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%																																																																																																										
住民税等均等割等	3.94%																																																																																																										
会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲ 13.20%																																																																																																										
その他	▲ 0.36%																																																																																																										
差異計	▲ 134.31%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%																																																																																																										

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
連結利益剰余金期首残高	28,791,586	29,073,944
連結剰余金増加額	377,458	1,149,381
(当期剰余金)	(377,458)	(1,149,381)
連結剰余金減少額	70,519	72,768
(配当金)	(70,519)	(72,768)
連結剰余金期末残高	29,098,525	30,150,557

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	462	530	67
延滞債権額	1,595	1,060	▲ 534
3ヵ月以上延滞債権額	67	74	6
貸出条件緩和債権額	2	2	0
合 計	2,129	1,668	▲ 460
うち担保・保証付債権額①	868	660	▲ 208
担保・保証控除後債権額②	1,260	1,008	▲ 252
個別計上貸倒引当金③	1,250	1,002	▲ 247
差引額④ = ② - ③	9	5	▲ 4
一般計上貸倒引当金残高	420	420	0

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,028	5,022	▲ 6
	事業利益	757	831	74
	資産の額	610,400	629,837	19,437
共済事業	事業収益	2,989	2,792	▲ 197
	事業利益	801	635	▲ 166
	資産の額	29	30	1
農業関連事業	事業収益	7,443	7,518	75
	事業利益	▲ 729	▲ 661	68
	資産の額	3,560	3,448	▲ 112
その他事業	事業収益	8,723	7,872	▲ 851
	事業利益	▲ 493	▲ 466	27
	資産の額	33,140	37,983	4,843
計	事業収益	24,185	23,206	▲ 979
	事業利益	335	339	4
	資産の額	647,131	671,299	24,168

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。